

四半期報告書

(第41期第2四半期)

株式会社システムリサーチ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 山 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 鳥居 文 孝

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 鳥居 文 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 (小田急第一生命ビル24階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号 (信濃橋三井ビルディング4階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,625,000	7,781,349	16,250,973
経常利益 (千円)	705,248	535,372	1,737,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	481,072	364,280	1,237,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	478,968	370,562	1,167,427
純資産額 (千円)	5,605,872	6,246,989	6,294,330
総資産額 (千円)	9,467,121	10,159,248	10,692,611
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.55	43.58	148.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	61.4	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,357	450,135	1,308,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,893	△113,756	△50,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△164,044	△228,504	△312,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,295,271	5,440,159	5,332,285

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.40	25.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した2020年9月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）はマイナス27ポイントと前回6月調査から7ポイント上昇したものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大前（2019年12月調査ではゼロポイント）を下回ったままとなりました。また、産業別では、大企業自動車製造業における業況判断指数（DI）は、国内外の販売持ち直しを受けマイナス61ポイントと前回調査に比べて11ポイント上昇し、3か月後の予想では33ポイント上昇のマイナス28ポイントと、マイナス圏ながら大幅に持ち直すと予想されております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、2020年8月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.5%減と2か月ぶりの減少となりました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同3.0%減少、「ソフトウェアプロダクト」は同4.0%増加、「システム等管理運営受託」は同2.2%の減少であります。

こうした経営環境の中、業務区分別の売上高につきましては、次のとおりとなりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

<SIサービス業務>

一部の顧客では大型案件を中心にIT投資の必要性や妥当性を厳しく評価・選別する姿勢から、案件数の減少、案件規模の縮小などが発生いたしました。これにより、当社の主要顧客である自動車関連製造業をはじめとした製造業を中心に、受注が減少したことから、SIサービス業務の売上高は2,792百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

<ソフトウェア開発業務>

ソフトウェア関連のメンテナンス業務などのリピートオーダーを安定的に確保できたことや、準委任契約によるシステム開発案件を積極的に受注できたことから、売上高は4,645百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

<ソフトウェアプロダクト業務>

ソフトウェアプロダクト業務におきましては、前年の消費税増税対応版特需の反動により売上高は160百万円（前年同期比47.5%減）と、大幅な減少となりました。

<商品販売>

パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売の売上高は104百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

<その他>

WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は78百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

利益面におきましては、利益率の高いソフトウェアプロダクト製品の消費税増税対応版特需の反動による売上減少などが影響し利益率を押し下げました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高7,781百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益533百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益535百万円（前年同期比24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益364百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金および仕掛品が増加したものの、売掛金が減少したことなどにより、10,159百万円（前期末比533百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金および流動負債のその他が減少したことなどにより、3,912百万円（前期末比486百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当を行ったことなどにより、6,246百万円（前期末比47百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、5,440百万円（前年同期末は4,295百万円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、450百万円（前年同期は105百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益535百万円および売上債権の減少による増加額764百万円などの増加要因が、賞与引当金の減少額177百万円、たな卸資産の増加による減少額131百万円および法人税等の支払額322百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、113百万円（前年同期は32百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出77百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、228百万円（前年同期は164百万円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入940百万円、長・短期借入金の返済による支出750百万円や配当金の支払額417百万円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,360,000	8,360,000	東京証券取引所 (市場第一部)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,360,000	8,360,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	8,360,000	—	550,150	—	517,550

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	1,366,100	16.34
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番	626,864	7.50
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	378,000	4.52
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	280,200	3.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	266,900	3.19
布目秀樹	名古屋市中川区	228,000	2.72
株式会社豊通シスコム	名古屋市中村区名駅四丁目11番27号	200,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	183,000	2.18
久保田信治	奈良県生駒市	131,200	1.56
伊藤まち子	三重県員弁郡東員町	122,500	1.46
計	—	3,782,764	45.25

(注) 2020年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、FMR LLCが2020年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	427,701	5.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,356,100	83,561	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	8,360,000	—	—
総株主の議決権	—	83,561	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	1,900	—	1,900	0.0
計	—	1,900	—	1,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,367,285	5,475,159
売掛金	3,259,109	2,488,417
商品及び製品	5,144	7,000
仕掛品	82,442	212,455
貯蔵品	6,077	6,087
その他	79,159	101,000
貸倒引当金	△325	△248
流動資産合計	8,798,895	8,289,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	443,493	431,224
土地	540,661	540,661
その他（純額）	75,230	64,051
有形固定資産合計	1,059,386	1,035,938
無形固定資産		
ソフトウェア	113,907	115,857
その他	7,502	7,408
無形固定資産合計	121,410	123,266
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	243,732	250,255
その他	469,187	459,913
投資その他の資産合計	712,920	710,169
固定資産合計	1,893,716	1,869,374
資産合計	10,692,611	10,159,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	678,437	595,933
短期借入金	—	176,000
1年内返済予定の長期借入金	789,910	806,370
未払法人税等	374,832	218,157
賞与引当金	826,817	649,658
受注損失引当金	—	2,378
その他	1,041,956	780,493
流動負債合計	3,711,953	3,228,992
固定負債		
長期借入金	686,327	683,266
固定負債合計	686,327	683,266
負債合計	4,398,280	3,912,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	5,269,252	5,215,629
自己株式	△1,093	△1,093
株主資本合計	6,335,858	6,282,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,444	8,134
退職給付に係る調整累計額	△52,759	△50,081
その他の包括利益累計額合計	△47,314	△41,946
非支配株主持分	5,786	6,700
純資産合計	6,294,330	6,246,989
負債純資産合計	10,692,611	10,159,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	7,625,000	7,781,349
売上原価	5,950,860	6,267,088
売上総利益	1,674,139	1,514,260
販売費及び一般管理費	※1 970,914	※1 980,551
営業利益	703,224	533,709
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	119	129
助成金収入	5,754	5,211
その他	1,176	801
営業外収益合計	7,054	6,149
営業外費用		
支払利息	4,414	4,450
その他	615	35
営業外費用合計	5,030	4,486
経常利益	705,248	535,372
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	705,248	535,372
法人税等	223,233	170,178
四半期純利益	482,015	365,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	942	914
親会社株主に帰属する四半期純利益	481,072	364,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	482,015	365,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,067	2,690
退職給付に係る調整額	△1,978	2,677
その他の包括利益合計	△3,046	5,367
四半期包括利益	478,968	370,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,026	369,648
非支配株主に係る四半期包括利益	942	914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705,248	535,372
減価償却費	63,410	58,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142,639	△177,158
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,924	2,378
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,333	△2,664
売上債権の増減額 (△は増加)	102,502	764,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,000	△131,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,742	△74,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,159	△124,496
その他	△164,882	△72,801
小計	284,328	777,434
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△174,570	△322,922
その他	△4,400	△4,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,357	450,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,391	△77,312
有形固定資産の売却による収入	34,486	—
無形固定資産の取得による支出	△28,988	△36,444
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,893	△113,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	440,000
短期借入金の返済による支出	△264,000	△264,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△489,100	△486,601
自己株式の取得による支出	△198	—
配当金の支払額	△250,746	△417,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,044	△228,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,581	107,874
現金及び現金同等物の期首残高	4,386,853	5,332,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,295,271	※1 5,440,159

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	343,506千円	344,290千円
賞与引当金繰入額	105,019千円	111,848千円
退職給付費用	12,458千円	13,983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	4,330,478千円	5,475,159千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,206千円	△35,000千円
現金及び現金同等物	4,295,271千円	5,440,159千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,746	60.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	417,903	50.00	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	57円55銭	43円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	481,072	364,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	481,072	364,280
普通株式の期中平均株式数(株)	8,358,122	8,358,072

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年10月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 山 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平山宏は、当社の第41期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。